

施策 No.	20	施策名	雇用の安定と創業支援の推進
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	農政課、秘書広報課、学校教育課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	就労者及び就労希望者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
就労者数(従業員数)	人	13,539	13,090	12,476	11,308	10,817	

施策の目標	雇用機会の創出や雇用環境の整備により、勤労者が安心して仕事を続けており、また、創業者に対する支援により、地域資源の新たな価値が見出だされ、産業の活性化が図られている。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	各成果指標については、実績より把握。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
合同就職面接会参加企業数	目標値	社	29	31	32	33	34	35	35
	実績値			15	21	27	21	28	
合同就職面接会参加者数	目標値	人	46	60	65	70	75	80	80
	実績値			13	19	28	31	46	
UIJターン就業定住助成金交付件数	目標値	件	1	10	15	20	25	30	30
	実績値			9	2	9	5	5	
奨学金返還補助金(新規)交付件数	目標値	件	2	3	3	4	4	5	5
	実績値			11	16	10	15	9	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業主は、雇用の確保と従業員の福利厚生の充実に努める。 行政は、雇用機会を創出するとともに、地域で活躍する創業者の育成、支援に努める。
-------------------------	--

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

・就労者数（従業員数）は昨年度と比べ、491人減の10,817人であった。減少した要因としては、本田技研工業（株）の閉鎖によるものである。（R6本田技研439人→R7：0人）
・合同就職面接会は、参加企業35社、参加者80人の目標値に対し、参加企業28社、参加者46人採用者7人。人手不足により、参加企業数は年々増えているが、求職者の売り手市場であることなどから面接会参加者、特に新卒者の申込が伸びなかった。このような状況の中、どのように市内の中小企業の認知やPR、参加者を増やしていくかが課題である。また、令和6年から実施している企業説明会は、29事業所、参加者33人、採用者3人であった。企業説明会は、各企業から自社PRの場として好評であった。面接会開催時期が就職活動解禁日から1か月以上経過しての開催で出遅れ感がある。企業説明会は解禁前であるため次の新卒者を対象にできないなど対応に制約がある状況での開催であった。新たに市内の中高生を対象に企業の認知度を上げるため、高校生向け企業見学バスツアーの実施したが、合計17名であった。参加者数が少なかった要因としては、市内高校の説明会の開催があり学校行事などの確認不足も考えられる。

・U I J ターン就業定住助成金交付件数は、30件の目標値に対し5件の交付であり目標を下回っている。交付対象者は、市外から転入し市内に本店を有する中小企業に就業し6ヶ月以上経過した者などであるため、市民課に転入手続きの際、助成金のチラシ配布を依頼、県東京事務所、ふるさと回帰支援センターへも配布の依頼を行った。また、ウィークリーニュース、会議所だより、金ちゃんだよりに掲載依頼しPR強化を図ったが実績にはつながらなかった。また、R6年度から、対象者の年齢の上限を35歳未満から50歳未満に年齢制限を拡充した。
対象となる方に情報が伝わらなかったのか、対象者がいなかったのか要因は不明である

・奨学金返還補助金(新規)交付（就労者定住促進奨学金返還支援事業）件数は、目標値5件に対し実績9件となった。令和5年度より少ない新規交付件数となったが目標値は達成された。これまでやってきた制度のPRを強化（申請の際チラシ説明、ウィークリー、HP、県内の大学や市内事業所へのチラシ配布等）を強化し、制度周知が浸透してきたと考える。

・創業セミナーは、参加者累計63人、創業相談21件であった。創業資金6件、創業計画対象者1件、空き店舗補助1件から創業件数8件であった。創業支援するためには、創業を目指す方のニーズ把握ができていないのが課題である。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

・本田技研の跡地については、本田技研で新工場が2027年度稼働予定であるため、従業員の雇用も見込まれるため動向を注視していく。

・合同就職面接会については、就職活動解禁日（6/1）直後の6/4開催で進めている。また、企業説明会は次の新卒者を対象にできるよう、解禁日（3/1）以降開催予定で進めている。また、マスコミなどに情報発信を強化していく。また、市内在住の中高生に、早期から地元企業を知ってもらい仕組や地元の「人・企業・職業」を知ってもらい地元定着や進学後の地元回帰を促すため、継続的に高校生向けバスツアーを実施する。

・U I J ターン就業定住助成金の利用促進については、対象者を35歳から50歳までに引き上げた。さらに、移住定住の促進のため、これまで行なっている市ホームページやウィークリーニュースもおかによる周知や首都圏大学へ合同就職面接会の案内に加えて、県東京事務所やふるさと回帰支援センターへ制度周知を依頼するなど、広報活動を更に強化していく。また、市内に本店を有する中小企業に就業することが要件となっているため、該当企業採用担当者に制度の周知を徹底する。

・創業者の育成に関しては、創業に関する各種補助金の交付のほか、商工団体や栃木県産業振興センターと連携し創業セミナー開催を支援していく。創業を目指すセミナー参加者にアンケートを実施し、創業支援のニーズ把握をする。また、創業資金の融資を受ける際にも、アンケートを実施し創業者のニーズ把握をする。創業者に対しては、創業前の支援や相談だけでなく、よろず支援の創業後のフォローアップや創業後も継続して支援できる体制づくりを商工団体等と検討していく。また、チャレンジショップ的な要素もある「コレカラ」との連携も関係課と調整を進める。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]